



神奈川県

平成 31 年 2 月 8 日

平成 31 年度当初予算（案）主要施策の概要

健 康 医 療 局

問合せ先
健康医療局総務室
室長 橋本
電話 045-210-4601
企画調整担当課長 楠
電話 045-210-4612

目 次

1	平成31年度当初予算（案）前年度予算比較表	1
2	平成31年度主要事業体系図.....	3
3	平成31年度主要事業の概要	8
	施策1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み.....	8
	施策2 とともに生き支えあう地域社会づくり.....	9
	施策3 高齢者を標準とするしくみづくり.....	12
	施策4 障がい者が地域で安心してらせるしくみづくり.....	13
	施策5 地域における保健・医療体制の整備.....	13
	施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着.....	24
	施策7 大規模な災害への対応力の強化.....	26
	施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり.....	27
	施策9 生活の安心の確保.....	28

1 平成31年度当初予算（案）前年度予算比較表

(1) 一般会計

(単位：千円)

内 訳 科 目	平成31年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較		平成 31 年 度 の 財 源 内 訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額 A - B	伸率 A / B	特 定 財 源			一般財源
	A	B			国 庫 支出金	県 債	その他	
(款)衛生費	195,200,285	193,859,018	1,341,267	100.7%	7,199,903	296,000	7,378,229	180,326,153
(項)公衆衛生費	16,860,260	17,813,756	△ 953,496	94.6%	3,045,911	-	349,893	13,464,456
(項)環境衛生費	1,113,540	3,492,160	△ 2,378,620	31.9%	535,054	-	336,808	241,678
(項)保健所費	364,411	362,420	1,991	100.5%	-	-	13,874	350,537
(項)医薬費	161,393,367	156,791,367	4,602,000	102.9%	3,529,226	-	5,979,302	151,884,839
(項)病院費	15,468,707	15,399,315	69,392	100.5%	89,712	296,000	74,540	15,008,455
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	623,812	△ 623,812
(款)教育費	3,328,008	3,128,240	199,768	106.4%	-	-	29,109	3,298,899
(項)大学費	3,328,008	3,128,240	199,768	106.4%	-	-	29,040	3,298,968
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	69	△ 69
健康医療局 計	198,528,293	196,987,258	1,541,035	100.8%	7,199,903	296,000	7,407,338	183,625,052

※ 平成31年度は、4月に知事選挙が実施されることから、当初予算は骨格予算（①義務的経費（人件費、介護・医療・児童関係費、公債費等）、②県民生活に配慮すべき施策、③既定の方針に基づく事業、④政策的な継続性を重視する事業等）として編成した。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

内 訳 科目	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成31年度の 財源内訳				
			増減額 A-B	伸率 A/B	分担金 及び 負担金	国庫 支出金	繰入金	財産収入	諸収入
(款)国民健康保険事業費	722,243,385	738,309,891	△ 16,066,506	97.8%	258,119,975	180,375,902	53,790,754	20,638	229,936,116
(項)国民健康保険事業費	716,472,747	730,399,465	△ 13,926,718	98.1%	258,119,975	180,375,902	48,040,754	-	229,936,116
(項)貸付金	150,000	150,000	-	100.0%	-	-	150,000	-	-
(項)積立金	20,638	2,060,426	△ 2,039,788	1.0%	-	-	-	20,638	-
(項)予備費	5,600,000	5,700,000	△ 100,000	98.2%	-	-	5,600,000	-	-

イ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 (単位：千円)

内 訳 科目	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成31年度の 財源内訳	
			増減額 A-B	伸率 A/B	貸付金 収入	県債
(款)病院機構資金	5,128,115	5,381,316	△ 253,201	95.3%	3,715,115	1,413,000
(項)貸付金	1,413,000	1,590,000	△ 177,000	88.9%	-	1,413,000
(項)公債費	3,715,115	3,791,316	△ 76,201	98.0%	3,715,115	-

(3) 健康医療局合計

(単位：千円)

内 訳 科目	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	伸率 A/B
合 計	925,899,793	940,678,465	△ 14,778,672	98.4%

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

2 平成31年度主要事業体系図

健康・福祉

施策1 健康長寿社会 実現に向けた 未病改善の取 組み

1 ライフステージに 応じた未病改善の取 組み

(1)子どもの未病対策

ア
イ
ウ

高校における未病学習推進事業費
かながわの食育推進事業費
未病対策普及啓発事業費[一部]

434万円 ①
379万円 ①
91万円 ①

(2)未病女子対策

ア

未病女子対策推進事業費

501万円 ①

(3)働き盛りのこころの未 病対策

ア

こころ・つなげよう電話相談事業費

1,308万円 ①

(4)糖尿病など生活習慣 病の未病対策

ア
イ

一部(新) 糖尿病の未病対策
地域保健総合推進事業費[一部]

775万円 ①
53万円 ①

(5)認知症及びフレイル の未病対策

ア
イ
ウ
エ

認知症未病改善対策費
後期高齢未病改善推進事業費
口腔ケアによる健康寿命延伸事業費
新) 未病改善のためのオールフレイル対応型指導者育成事業費

1,072万円 ①
804万円 ①
996万円 ①
90万円 ①

2 未病改善の環境 づくりに向けた取組 み

(1)未病改善の環境づく りの推進

ア

未病対策普及啓発事業費[一部]

557万円 ①

3 未病改善の取組 みを支える基盤の構 築

(1)食、運動、社会参加 の県民の取組みを支え る基盤づくり

ア
イ

保健医療データ活用事業費
市町村健康事業費補助

1,806万円 ①
1億9,923万円 ②

施策2 ともに生き支 えあう地域社 会づくり

1 生涯を通じた健康 づくりの推進

(1) 未病改善の取組み の推進

ア
イ
ウ

栄養・食生活対策推進事業費
健康増進対策事業費
(公財)かながわ健康財団健康づくり補助

288万円 ①
83万円 ①
2,750万円 ①

(2) がんの早期発見等 の促進

ア
(7)
(1)
イ
ウ
エ
オ

がん対策推進事業費[一部]
がん検診受診促進事業費
検診管理指導事業費
(公財)かながわ健康財団がん対策推進事業費補助
受動喫煙防止対策等促進事業費
未成年者等喫煙防止対策事業費
中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費

129万円 ①
(99万円) ①
(30万円) ①
608万円 ①
1,388万円 ①
102万円 ①
31万円 ①

(3) 歯及び口腔の健康づ くりの推進

ア
イ
ウ

8020運動推進対策事業費
歯の健康づくり事業費
在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助

485万円 ①
328万円 ①
39万円 ①

(4) こころの健康づくりの 推進

ア
イ
ウ
エ
オ
カ

こころの健康づくり推進事業費
こころといのちの地域医療支援事業費
かながわ自殺対策推進センター事業費
こころといのちを守る対策推進事業費
こころ・つなげよう電話相談事業費[再掲]
地域自殺対策強化交付金事業費補助

328万円 ①
131万円 ②
347万円 ②
3,069万円 ①
1,308万円 ①
6,893万円 ①

(5) 母子保健の推進

ア
イ
ウ
エ
オ
カ

思春期からの健康支援事業費
不妊に悩む方への特定治療支援事業費
養育支援事業費
先天性代謝異常等検査費
受胎調節指導等事業費
妊娠・出産支援事業費

438万円 ①
5億4,727万円 ③
167万円 ①
6,326万円 ①
4万円 ①
581万円 ①

2 がん医療提供体制の充実	(4) 精神保健医療の充実	ア	精神科救急医療対策事業費	3億8,522万円 ②
		(ア)	精神科救急医療診察等事業費	(1億5,770万円) ②
		(イ)	精神科救急医療機関運営事業費	(1億2,340万円) ②
		(ウ)	精神科救急輪番病院確保事業費	(6,581万円) ②
		(エ)	精神科救急医療相談窓口運営費	(3,830万円) ②
	イ	依存症対策総合支援事業費	1,000万円 ①	
	ウ	てんかん地域診療連携体制整備事業費	280万円 ①	
	エ	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	310万円 ①	
	オ	精神科看護職員研修事業費補助	70万円 ①	
	カ	措置入院患者退院後支援事業費	185万円 ②	
	(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進	ア	医療情報提供推進事業費	2,663万円 ①
		イ	歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円 ①
	(6) 県立病院の機能整備	ア	病院機構負担金(収益的収支分)	103億1,850万円 ⑧
		イ	臨床研究開発運営費	3億1,150万円 ⑧
		ウ	認知症対策事業費	1,832万円 ⑧
		エ	神奈川リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発整備費	1億2,205万円 ①
	(7) 国民健康保険財政の強化等	ア	国民健康保険事業会計の運営	475億4,075万円 ①
		(ア)	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	(411億7,015万円) ①
		(イ)	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	(55億7,990万円) ①
(ウ)		国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	(7億9,069万円) ①	
イ		国民健康保険基盤安定制度負担金	196億1,924万円 ①	
ウ		国民健康保険行財政指導費	670万円 ①	
エ	国民健康保険事業促進助成費	3,302万円 ①		
(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	ア	後期高齢者医療定率負担金	673億6,347万円 ①	
	イ	後期高齢者医療高額医療費負担金	42億8,707万円 ①	
	ウ	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	106億 687万円 ①	
	エ	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金	10億 408万円 ①	
	オ	後期高齢者医療財政安定化基金交付金	7億4,285万円 ①	
(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進	ア	がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1億2,716万円 ①	
	イ	がん対策推進事業費[一部]	175万円 ①	
	(ア)	両立支援推進事業	(7万円) ①	
	(イ)	がん患者等就労支援事業	(46万円) ①	
	(ウ)	がん情報提供事業	(70万円) ①	
	(エ)	がん登録推進事業	(51万円) ①	
	ウ	緩和ケア病棟整備事業費補助[再掲]	1億7,433万円 ①	
	エ	がん医科歯科連携基盤整備事業費補助	219万円 ①	
	(2) 県立がんセンターの機能強化	ア	漢方サポートセンター運営費	2,036万円 ⑧
		イ	がんワクチンセンター設置運営費	1億 351万円 ⑧
		ウ	アピアランスセンター運営費	757万円 ⑧
		エ	がん登録事業費	1億 475万円 ⑧
		オ	重粒子線治療支援事業費	2,566万円 ①
3 疾病対策の推進	(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	ア	難病患者医療費	30億4,977万円 ②
		イ	特定疾患患者医療費	7,775万円 ①
		ウ	難病患者療養生活環境整備事業費	2,000万円 ①
		エ	難病対策推進事業費	4,913万円 ①
		オ	肝疾患患者医療費	5億8,809万円 ①
		カ	肝疾患医療センター事業費	1,136万円 ①
		キ	肝疾患対策推進事業費	409万円 ①
		ク	角膜・臓器移植等推進事業費	1,811万円 ①
		ケ	骨髄移植ドナー支援事業費補助	346万円 ①
		コ	腎疾患対策普及活動事業費	115万円 ①
		サ	アレルギー疾患対策事業費	387万円 ①
	(2) 感染症対策の推進	ア	風しん予防接種・抗体検査事業費補助	6,512万円 ①
		イ	風しん抗体検査事業費	6,543万円 ④
		ウ	風しん対策広報戦略事業費	452万円 ①
		エ	抗インフルエンザウイルス薬購入費	4億3,689万円 ①
		オ	新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助	1,921万円 ①
		カ	感染症予測監視等事業費	1,566万円 ④
キ	感染症サーベイランス体制強化推進事業費	163万円 ④		
ク	感染症患者入院医療費	5,984万円 ④		

		ケ	感染症指定医療機関運営費補助	7,053万円 ①	
		コ	感染症指定医療機関施設整備費補助	1億1,923万円 ①	
		サ	⑩ 感染症対策医療連携促進支援事業費	114万円 ①	
		シ	エイズ対策推進事業費	1,757万円 ⑧	
4 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進	(1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化	ア	医薬品販売業許可等事務費	3,463万円 ①	
		イ	医薬品等製造販売・製造管理指導事業費	281万円 ①	
		ウ	医薬品等安全対策推進事業費	170万円 ①	
	(2) 医薬品の適正使用の推進	ア	医薬品情報等提供事業費補助	239万円 ①	
		イ	医薬品等安全対策推進事業費[再掲]	170万円 ①	
		ウ	薬局情報提供推進事業費	470万円 ①	
	(3) 献血の推進	ア	献血推進事業費	382万円 ①	
	施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	(1) 保健・医療・福祉人材の養成の充実	ア	保健福祉大学の運営等	33億2,800万円
			(ア)	保健福祉大学特定事業費	(7億4,282万円) ⑧
(イ)			保健福祉大学交付金	(25億8,518万円) ⑧	
イ			外国人看護師候補者支援事業	816万円 ①	
ウ			看護師等修学資金貸付事業費	1億8,292万円 ①	
エ			看護師等養成所運営費補助	5億3,110万円 ①	
オ			看護実践教育アドバイザー事業費	2,004万円 ①	
カ			看護実習受入拡充事業費補助	2,095万円 ①	
キ			看護実習指導者養成事業費	917万円 ①	
ク		看護専任教員養成支援事業費	127万円 ①		
(2) 保健・医療・福祉人材の確保・定着対策の充実		ア	新人看護職員研修事業費補助	9,775万円 ①	
		イ	ナースセンター運営費	3,592万円 ①	
		ウ	ナースセンター事業費	1,215万円 ①	
		エ	看護師等資質向上推進事業	530万円 ①	
		オ	院内保育所支援事業[再掲]	2億8,075万円 ①	
		カ	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助[再掲]	147万円 ①	
(3) 保健・医療・福祉現任者教育の充実と専門性の向上		ア	訪問看護推進支援事業費	1,175万円 ①	
		イ	訪問看護ステーション研修事業費補助	1,800万円 ①	
	ウ	保健衛生研修事業費	91万円 ①		
エ	精神科看護職員研修事業費補助[再掲]	70万円 ①			

安全・安心

施策7 大規模な災害への対応力の強化	1 災害に強いまちづくり	(1) 建築物などの耐震化の推進	ア	生活基盤施設耐震化等事業費補助	4億9,167万円 ⑦	
		2 災害時医療救護体制の充実	(1) 災害時医療救護体制の整備	ア	災害時医療救護体制整備事業費	955万円 ①
				イ	災害時医薬品等確保体制整備事業費	335万円 ①
	ウ			医療施設耐震化整備費補助	5億6,308万円 ①	
	エ		災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費[再掲]	310万円 ①		
	オ		⑩ 原子力災害拠点病院施設整備補助	1億2,730万円 ①		
	カ		⑩ NBC災害・テロ対策設備整備費補助	1,227万円 ①		
	3 放射能への対策の強化	(1) 放射能測定及び情報提供	ア	放射能測定調査費	1,548万円 ①	
		イ	放射線監視調査費	1,059万円 ⑦		
施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	1 厳しさを増す犯罪情勢への取組み	(1) 組織犯罪対策の推進	ア	薬物乱用防止対策推進費	2,267万円 ①	
			イ	薬物乱用防止指導員協議会事業費補助	162万円 ①	
			ウ	麻薬対策推進費	293万円 ①	
			エ	麻薬中毒者入院措置費	42万円 ①	

施策9
生活の安心の
確保

1 食の安全・安心の
確保

(1) 食の安全・安心の確
保の推進

ア
イ
ウ
エ
オ
カ
キ
ク
ケ
コ
サ
シ
ス
セ

食の安全・安心確保事業費	160万円 ①
食品衛生自主管理体制強化事業費補助	654万円 ⑤
新規規制農薬検査事業費	512万円 ④
新規規制動物用医薬品検査事業費	1,359万円 ④
輸入食品衛生対策事業費	162万円 ④
食品科学検査事業費	497万円 ④
遺伝子組換え食品検査事業費	254万円 ④
食品検査事業費	326万円 ④
食品衛生検査施設信頼性確保事業費	3,408万円 ④
食品衛生専門監視事業費	121万円 ④
食中毒対策事業費	885万円 ④
食肉残留物質検査事業費	155万円 ④
BSE対策検査事業費	244万円 ④
食肉衛生検査所検査機器等更新事業費	912万円 ⑧

2 安全で衛生的な
生活環境の確保

(1) 動物愛護管理の推
進

ア
イ
ウ
エ
オ
カ
キ
ク

動物愛護推進事業費	634万円 ④
動物愛護ボランティア活動費補助	832万円 ④
かながわペットのいのち基金積立金	601万円 ⑧
⑨ かながわペットのいのち基金推進事業費	400万円 ⑧
動物保護事業費	4,605万円 ④
動物由来感染症情報分析体制整備事業費	100万円 ④
動物保護センター本館除却等設計費	840万円 ⑧
⑨ 動物保護センター本館除却費	1億 800万円 ⑧

(2) 海水浴場のたばこ対
策の推進

ア

海水浴場対策事業費	106万円 ⑦
-----------	---------

(3) 健全な民泊の推進

ア

生活環境指導事業費	689万円 ①
-----------	---------

3 平成31年度主要事業の概要

健康・福祉

- ・ ☆印は、別冊の「付属資料」の「重点的な取組み」に掲載しています。
- ・ ○印は、別冊の「付属資料」の「主な事業」に掲載しています。

施策 1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

1 ライフステージに応じた未病改善の取組み

(1) 子どもの未病対策

- ア 高校における未病学習推進事業費 434万円☆
高校生の心身のセルフマネジメント能力を高めるため、未病改善の考え方を盛り込んだ未病学習教材を作成する。
- イ かながわの食育推進事業費 379万円
県民の食に関する理解を深め、健全な食生活の実践を図るため、若い世代向けの料理教室や、かながわ食育フェスタを開催する。
- ウ 未病対策普及啓発事業費〔一部〕 91万円
早い時期から、規則正しい生活習慣を身に付けることの大切さを、楽しく、わかりやすく伝えるため、子どもたちに親しみやすいキャラクターを活用した未病改善の普及啓発等を行う。

(2) 未病女子対策

- ア 未病女子対策推進事業費 501万円☆
若い世代を中心に、やせ過ぎや女性特有のがんの増加など女性の健康課題に対する関心を呼び起こすため、普及啓発イベントの開催やウェブサイト「未病女子navi」による情報発信等を行う。

(3) 働き盛りのこころの未病対策

- ア こころ・つなげよう電話相談事業費 1,308万円☆
こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芹が谷）でフリーダイヤルによる電話相談を実施する。

(4) 糖尿病など生活習慣病の未病対策

- 一部 ○ア 糖尿病の未病対策 775万円☆
糖尿病の重症化対策の取組みを推進するため、市町村に支援アドバイザー派遣等を行うとともに、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する事業を行う。
- イ 地域保健総合推進事業費〔一部〕 53万円
地域における働く世代の生活習慣病対策を強化するため、中小企業に対して、従業員の健康づくりや社内の健康管理体制構築に向けた助言支援等を行う。

(5) 認知症及びフレイルの未病対策

- ア 認知症未病改善対策費 1,072万円☆
認知症の未病改善を推進するため、県民向けシンポジウムの開催や、子どもからのアプローチにより、高齢者の認知症未病改善の行動促進につなげるとともに、高校生を対象に認知症への正しい理解を促進する。
- イ 後期高齢未病改善推進事業費 804万円☆
介護に至る要因となる「フレイル」を早期に発見し対処するため、後期高齢者に自己チェックの機会を提供するとともに、セミナーを開催し普及啓発を行う。
- ウ 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費 996万円☆
オーラルフレイル（口腔機能の虚弱化）対策を推進するため、平成30年度に特定地域において実施したオーラルフレイル改善プログラムの効果検証結果を踏まえ、追跡調査によるデータ収集を行うとともに、地域での定着を図る。
- ①エ 未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費 90万円☆
病院や高齢者施設でのオーラルフレイル対策（機能面）を推進するため、誤嚥性肺炎の防止に有効な口腔内清掃（衛生面）との一体的な対応ができる医療介護分野におけるリーダーの育成を行う。

2 未病改善の環境づくりに向けた取組み

(1) 未病改善の環境づくりの推進

- ア 未病対策普及啓発事業費 [一部] 557万円
健康寿命延伸に向けた未病改善の取組みを促進するため、「未病センター」の設置促進や、ウェブサイト「かながわ健康長寿ナビサイト」を使った普及啓発等を行う。

3 未病改善の取組みを支える基盤の構築

(1) 食、運動、社会参加の県民の取組みを支える基盤づくり

- ア 保健医療データ活用事業費 1,806万円☆
地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修、有識者による市町村の事業評価を実施する。
- イ 市町村健康事業費補助 1億9,923万円
健康増進法に基づく健康診査や健康教育など、住民の健康増進に資する事業に対して市町村（政令市を除く）に補助する。

施策2 ともに生き支えあう地域社会づくり

1 生涯を通じた健康づくりの推進

(1) 未病改善の取組みの推進

- ア 栄養・食生活対策推進事業費 288万円
地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関、団体等と連携し、栄養、食生活改善事業を行うとともに、これらの事業に携わる人材の育成を行う。

イ 健康増進対策事業費 83万円
県民健康づくり運動の指針である「かながわ健康プラン21」推進のため、生活習慣病に関する普及啓発や、地域における指導者の育成を行う。

ウ (公財) かながわ健康財団健康づくり補助 2,750万円
県民をはじめ市町村や企業の自主的な健康づくりを促進するため、県民や企業等の活動支援を行う(公財)かながわ健康財団の健康づくり事業に対して補助する。

(2) がんの早期発見等の促進

ア がん対策推進事業費 [一部] 129万円☆
がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん検診受診促進事業などを行う。

(ア) がん検診受診促進事業費 99万円
がん検診の受診率向上のため、企業等と連携し、県民を具体的な受診行動に結びつける普及啓発を行う。

(イ) 検診管理指導事業費 30万円
がん検診の精度向上を図るため、医療従事者及び検診従事者に対する研修会及び講習会を行う。

イ (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 608万円
がんに対する正しい知識や検診の早期受診などについて普及啓発を行うため、がん征圧キャンペーン等を実施する(公財)かながわ健康財団のがん対策推進事業に対して補助する。

ウ 受動喫煙防止対策等促進事業費 1,388万円☆
喫煙や受動喫煙による健康への悪影響から県民を守るため、卒煙(禁煙)サポートを推進するとともに、条例対象施設に対する戸別訪問、相談支援等により条例の趣旨の徹底を図る。

エ 未成年者等喫煙防止対策事業費 102万円☆
未成年者の喫煙防止対策等の推進を図るため、喫煙や受動喫煙による健康への悪影響について、児童、生徒等への普及啓発を行うとともに、未成年者の喫煙防止に携わる人材の育成を行う。

オ 中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費 31万円
金融機関から融資を受け、条例に適合した分煙施設などの整備を行う小規模事業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。

(3) 歯及び口腔の健康づくりの推進

ア 8020運動推進対策事業費 485万円
糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、8020運動など地域で歯やお口の健康づくりの普及啓発を行う取り組みや、各年代に応じた歯科保健、口腔機能の向上等に関する事業を行う。

イ 歯の健康づくり事業費 328万円
県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、普及啓発、人材育成、多職種連携等を推進する事業を実施する。

ウ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助 39万円
在宅で療養する要介護者への歯科保健医療を推進するため、口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士の研修経費に対して補助する。

(4) こころの健康づくりの推進

ア こころの健康づくり推進事業費 328万円
総合的な自殺対策を推進するため、自殺の背景にある様々な社会的な要因について、多角的に検討を行うとともに、各分野の関係機関・団体との連携を図る。また、自死遺族の相談及びピア相談（精神障がいのある当事者が行う相談）を行う。

イ こころといのちの地域医療支援事業費 131万円
精神疾患の早期発見、早期対応による自殺予防を図るため、かかりつけの医師等に対する研修会を行う。

ウ かながわ自殺対策推進センター事業費 347万円☆
地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、精神保健福祉センター内に設置された、かながわ自殺対策推進センターにおいて、市町村計画に基づく事業を支援するほか、関係団体などに対して自殺対策に関する情報を提供する。

エ こころといのちを守る対策推進事業費 3,069万円☆
自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係るストレスチェックホームページ等の運営や、自殺に傾く人のサインに気づいて、対応するゲートキーパーの養成など、自殺対策に係る人材養成、対面による相談支援及び普及啓発等を行う。

オ こころ・つなげよう電話相談事業費〔再掲〕 1,308万円☆

カ 地域自殺対策強化交付金事業費補助 6,893万円☆
自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若年者対策など、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。

(5) 母子保健の推進

ア 思春期からの健康支援事業費 438万円
思春期の男女及び生涯を通じた女性の健康の保持、増進を図るため、健康相談や健康教育、不妊・不育の専門相談を行う。また、聴覚障がいの早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査体制を整備する。

イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業費 5億4,727万円☆
不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されず、医療費が高額な配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対して、その費用の一部を補助する。

- ウ 養育支援事業費 167万円
 児童の健やかな成長、発達を促すため、長期療養が必要な乳幼児等及び保護者に対して相談や集団指導を行うとともに、養育困難な保護者等への適切な指導を行う。
- エ 先天性代謝異常等検査費 6,326万円
 障がいの発生予防及び早期治療に結びつけるため、新生児に対して、フェニルケトン尿症など20疾患の先天性代謝異常等の検査を行う。
- オ 受胎調節指導等事業費 4万円
 母体保護法に基づく受胎調節実地指導員指定等を行う。
- カ 妊娠・出産支援事業費 581万円☆
 若い世代が安心して妊娠、出産、子育てができる環境を実現するため、望まない妊娠等に焦点をあてた「妊娠SOSかながわ」相談事業や妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を行う。

施策3 高齢者を標準とするしくみづくり

1 高齢者が生き生きとくらする保健福祉の充実

(1) 医療・介護の連携など地域包括ケアシステムの深化・推進

- ア 在宅医療の推進 [一部] 1,359万円
 在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業等に対して補助する。
- ア) 地域在宅医療推進事業費補助 1,072万円
 地域の医師会が実施する在宅医同行研修事業や看取り支援など、地域の課題に応じた取組みに要する経費に対して補助する。
- イ) 在宅医療体制構築事業費 175万円
 在宅医療従事者を育成するため、行政関係者及び医療関係者向けの研修を行うとともに、地域の課題の対応策について協議等を行う。
- ウ) 地域リハビリテーション連携体制構築事業費 111万円
 高齢者等が住みなれた地域で生活が送れるよう関係機関が連携して地域リハビリテーションを推進するため、リハビリテーション従事者に向けた情報提供や相談対応、研修等を行う。

施策4 障がい者が地域で安心してくらすしくみづくり

1 「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組み

(1) 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み

- ア リハビリテーションロボット普及推進事業費 1,859万円
リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口として設置した「かながわりハビリロボットクリニック」（神奈川リハビリテーション病院（厚木市七沢）内）において、筋電義手をはじめリハビリテーションロボット全般の相談や実証実験の調整などを行う。

施策5 地域における保健・医療体制の整備

1 地域医療体制の整備・充実

(1) 地域医療体制の整備や病床の機能分化・連携、在宅医療の推進

- ア 病床の機能分化・連携 17億6,752万円
(ア) 回復期病床等転換施設整備費補助 8億8,998万円☆○
高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床等を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。
- (イ) 地域医療構想普及事業費 504万円
超高齢社会に対応できる医療提供体制を構築するため、医療機関の病床機能の転換等に向けた普及啓発を行う。
- (ウ) 在宅医療連携システム導入事業費補助 145万円
在宅医療サービスを円滑に提供するため、医療機関同士や医療、介護の多職種間で患者の情報を共有する在宅医療連携システムの運営費に対して補助する。
- (エ) 横浜市立市民病院再整備事業費補助 6億7,575万円☆○
高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜地域における中核的な医療機関である横浜市立市民病院の再整備事業に対して補助する。
- (オ) 地域医療連携推進事業費 134万円
脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病の3疾病について、患者の早期回復や適切な状態管理を行う医療提供体制の充実を図るため、疾病の特徴に応じた地域の医療機関の連携を促進する。
- ⑨ (カ) 糖尿病医科歯科連携基盤整備事業費補助 110万円
糖尿病療養指導における医科と歯科の連携基盤を整備し、糖尿病の医療提供体制の充実を図るため、歯科医療従事者に対する研修会や医科歯科連携の調査等に係る経費に対して補助する。
- ⑩ (キ) 心臓リハビリテーション推進事業費補助 1,260万円
急性期、回復期・維持期の病期に応じたリハビリテーションの実施を推進し、もって心血管疾患の患者の生活の質の向上、再発予防を図るため、地域における連携体制の構築等の取組に対して補助する。

- ⑨ (ク) 地域医療連携ネットワーク構築推進費 51万円
 国が整備する全国保健医療情報ネットワークへの接続を踏まえた地域医療連携ネットワークが適切かつ効果的に構築されるようにするため、県ガイドラインの策定等を行う。
- ⑩ (ケ) 入退院支援推進事業費 539万円☆○
 入退院調整業務を効率化し、病床の機能分化を促進することで、今後の医療需要の急増に対応するため、湘南西部病院協会に対して、医療機関や介護施設等の情報の検索システムを導入する経費等に対して補助する。
- (コ) 緩和ケア病棟整備事業費補助 1億7,433万円☆
 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。
- イ 在宅医療の推進 5,033万円
 在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業等に対して補助する。
- (ガ) 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 2,740万円☆○
 在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター(横浜市旭区中尾)内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。
- (イ) 地域在宅医療推進事業費補助〔再掲〕 1,072万円
- (ウ) 小児等在宅医療連携拠点事業費 779万円
 医療的ケアを必要とする小児の在宅療養を支える体制を構築するため、地域の医療従事者のスキル向上のための研修を実施するとともに、小児等在宅医療連絡会議を開催する。
- (エ) 在宅医療体制構築事業費〔再掲〕 175万円
- (オ) 地域リハビリテーション連携体制構築事業費〔再掲〕 111万円
- (カ) 在宅看取り検案研修事業費 54万円
 高齢化が進展する中、自宅で亡くなる方の増加に対応するため、看取りや検案の実務に関する医師向けの研修を行う。
- ⑪ (キ) 在宅医療多職種連携推進事業費 100万円
 地域包括ケアシステムの中で、すべての薬剤師・薬局が多職種とのチーム医療の一員として在宅医療に対応できるようにするため、薬剤師・薬局と多職種との連携体制の構築を推進する。
- ウ 在宅歯科医療の推進 2億1,700万円
 在宅歯科医療提供体制を整備するため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備に対して補助するとともに、在宅歯科医療連携室において、県民からの在宅歯科に関する相談等を行う。

- (7) 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 1億1,359万円☆○
在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室（中央1箇所、地域25箇所）の運営を行う。
- (イ) 在宅歯科診療所設備整備費補助 8,023万円☆
在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備費用に対して補助する。
- (ロ) 要介護者等歯科診療支援事業費補助 1,320万円
訪問歯科診療では治療が難しい患者の治療機会を確保するため、要介護者向けの歯科診療事業に対して補助する。
- (エ) 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費〔再掲〕 996万円☆
- エ 総合医療会館運営費 2,971万円
地域医療への支援や保健、医療人材の確保、育成等のため、医療関係団体の活動拠点であり、救急医療の機能を備えた神奈川県総合医療会館の運営を医療関係団体と共同で行う。
- オ 保健医療計画推進事業費 617万円
超高齢社会に対応できる医療提供体制を構築するため、保健医療計画の進捗管理を行うほか、地域医療構想を推進するため、区域ごとに設置した調整会議を開催する。
- カ 有床診療所等消防用設備整備費補助 5億3,550万円
火災発生時の被害を防ぎ、地域の医療機関における安全を確保するため、スプリンクラー等の消防用設備が設置されていない有床診療所等が実施する、消防用設備の整備に対して補助する。
- キ 死亡時画像診断施設整備費補助 1,723万円
高齢化に伴う在宅死の増加が予測される中、県内における死因究明の拠点とするため、東海大学が整備する臨床法医学センターのCT（コンピュータ断層撮影法）装置整備費に対して補助する。
- ⑨ク Tele-ICU体制整備促進事業費補助 7,755万円
ICU（集中治療室）の現場の医師をサポートし、勤務環境を改善するため、複数のICUをICTにより遠隔でモニタリングを行い、中心的なICUの医師が診療の助言等を行うシステムの構築等に必要な経費を補助する。
- (2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進
- ア 産科等地域医療医師修学資金貸付金事業 1億3,965万円
本県で勤務する医師を確保するため、産科等の特定科目を履修する医学生に対し、修学資金を貸し付ける。

- イ 地域医療支援センター運営費 750万円
 県内の医師の偏在を解消するため、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営するほか、臨床研修医の確保、定着のため、臨床研修病院の合同説明会等を開催する。
- ウ 医療勤務環境改善支援センター運営費 224万円
 医療機関の勤務環境の改善、医療スタッフの定着、離職防止や医療安全の確保を図るため、医療勤務環境改善支援センターにおいて、労務管理支援及び医業分野のアドバイザー派遣事業を行う。
- エ 産科等後期研修医手当補助 400万円
 産婦人科専門医を目指す後期研修医の処遇改善とその確保を図るため、研修医手当等を支給する医療機関の費用に対して補助する。
- オ 産科医師等分娩手当補助 7,462万円
 産科勤務医等の処遇改善とその確保を図るため、分娩手当を支給する病院、診療所及び助産所に対して分娩実績に応じて補助する。
- カ 院内保育所支援事業 2億8,075万円☆○
 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。
- キ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 147万円☆
 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。
- ク 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助〔再掲〕 39万円
- (3) 総合的な救急医療体制の整備・充実
- ア 三次救急医療体制の推進 4億8,339万円
 高度専門的な救急医療を必要とする重篤救急患者に対する診療体制の整備充実を図るため、三次救急医療体制を担う病院の運営費等に対して補助する。
- (ア) 救命救急センター運営費補助 2億2,882万円☆
 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。
- (イ) ドクターヘリ運営費補助 2億4,860万円☆
 救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。
- (ウ) 救命救急センター施設整備費補助 596万円
 老朽化した救命救急センターを維持させる、新築工事費等に対して補助する。
- イ 特殊救急医療体制の推進 9億9,777万円
 医師の偏在など、各市町村が同水準で医療を提供することが難しい分野を特殊救急医療と位置づけ、広域的に事業を実施する。

- (ア) 小児救急医療病院群輪番制運営費 2億4,657万円☆○
休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。
- (イ) 小児救急医療対策費補助（初期） 5,827万円
小児に対する休日・夜間の診療体制の充実を図るため、小児科医を休日夜間急患診療所に配置して実施する小児救急医療の運営費に対して補助する。
- (ロ) 小児救急医療相談事業費 3,504万円☆
夜間における子どもの体調や病状に関する保護者の不安を軽減し、救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。
- (エ) 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 5億9,032万円☆
妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。
- (オ) 周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助 1,305万円
在宅等に移行した新生児集中治療室等長期入院児の保護者の負担軽減等のため、一時的に受け入れる（レスパイト入院）体制を整備している病院に対し、受入実績に応じて補助する。
- (カ) 周産期救急医療対策事業費 189万円
安心して子供を生み育てることができる環境を整備するため、周産期医療体制整備計画の見直しを行う。また、周産期医療技術の向上のため、医療従事者等に研修を行う。
- (キ) 眼科救急医療対策費補助 2,091万円
眼科救急医療体制の確保を図るため、休日昼間に実施する眼科救急医療の運営費等に対して補助する。
- (ク) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助 3,167万円
耳鼻咽喉科救急医療体制の確保を図るため、休日昼間に実施する耳鼻咽喉科救急医療の運営費等に対して補助する。
- ウ 救急医療体制の推進 1,205万円☆
民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助するほか、心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）を配置する。
- エ 小児医療センター周産期棟改修工事費 1,406万円
周産期医療体制の充実・強化を図るため、県立小児医療センター（横浜市南区六ツ川）の周産期棟の改修工事を行い、重度の新生児の受け入れを行う新生児集中治療室の増床等を行う。

(4) 精神保健医療の充実

- ア 精神科救急医療対策事業費 3億8,522万円☆
精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を送送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。
- (ア) 精神科救急医療診察等事業費 1億5,770万円
措置患者等を送送するシステムの円滑な運用を図る。
- (イ) 精神科救急医療機関運営事業費 1億2,340万円
休日や平日夜間の診療時間外に精神科救急患者を受け入れる体制を整備する。
- (ロ) 精神科救急輪番病院確保事業費 6,581万円
医療機関の輪番による受入体制を確保する。
- (エ) 精神科救急医療相談窓口運営費 3,830万円
警察官通報窓口及び精神科救急医療情報窓口を運営する。
- イ 依存症対策総合支援事業費 1,000万円
依存症に係る治療、回復支援及び相談体制の強化、普及啓発、医療連携体制の構築を図るため、依存症対策を推進するための協議会や研修会、電話相談等を実施する。
- ウ てんかん地域診療連携体制整備事業費 280万円
てんかんの治療及び回復支援の強化を図るため、てんかん治療を行っている県内の医療機関を「てんかん診療拠点機関」として指定し、てんかんに関する専門的な相談支援、普及啓発活動、関係機関への助言指導及び連絡調整を行う。
- エ 災害派遣精神医療チーム（D P A T）体制整備事業費 310万円☆
大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（D P A T）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。
- オ 精神科看護職員研修事業費補助 70万円☆
良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。
- カ 措置入院患者退院後支援事業費 185万円
措置入院した者が、退院後、地域において、自分らしい生活を送ることができるようになるため、医療機関、行政機関等と連携し、患者の症状に応じて切れ目ない支援を行う。

(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進

- ア 医療情報提供推進事業費 2,663万円☆
医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関情報を県民に提供する。
- イ 歯科医療安全管理体制推進特別事業費 77万円
安全で安心な質の高い歯科医療を提供するため、関係団体と連携し、歯科医療安全に関する検討会やセミナーなどを行う。

(6) 県立病院の機能整備

- ア 病院機構負担金（収益的収支分） 103億1,850万円☆
（地独）神奈川県立病院機構が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づき運営費を負担する。
- イ 臨床研究開発運営費 3億1,150万円
（地独）神奈川県立病院機構の臨床研究開発機能の強化を図るため、臨床研究を実施するための基盤となる組織・運営体制の整備を行う。
- ウ 認知症対策事業費 1,832万円
（地独）神奈川県立病院機構による認知症対策を推進するため、県立精神医療センター（横浜市港南区芹が谷）の診療体制の整備を行い、認知症の医療や研究を実施する。
- エ 神奈川リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発整備費 1億2,205万円☆
業務の効率化や迅速化、各部門間における相互連携の強化を図り、医療サービスを向上させるため、電子カルテシステム等を導入し、運用する。

(7) 国民健康保険財政の強化等

- ア 国民健康保険事業会計の運営
国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計を設置し、運営を行う。
国民健康保険事業会計当初予算額 7,222億4,338万円☆
（うち一般会計予算額 475億4,075万円）☆
- （ア） 国民健康保険都道府県財政調整繰出金 411億7,015万円
国民健康保険の財政の安定化を図り、市町村国保の財政調整を行うため、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。
- （イ） 国民健康保険高額医療費負担金繰出金 55億7,990万円
高額医療費の発生による国民健康保険財政への急激な影響を緩和するため、定率の負担分について、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。
- （ロ） 国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金 7億9,069万円
市町村が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、定率の負担分について、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。
- イ 国民健康保険基盤安定制度負担金 196億1,924万円
国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料（税）軽減相当額及び保険者支援分について、定率の負担を行う。
- ウ 国民健康保険行財政指導費 670万円
国民健康保険事業の健全な運営と適正な事務執行を図るため、保険者等に対する助言、指導、監督及び保険医療機関等に対する指導、監査等を行う。

- エ 国民健康保険事業促進助成費 3,302万円
国民健康保険組合が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、組合の財政力に応じ補助する。

(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援

- ア 後期高齢者医療定率負担金 673億6,347万円
後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の療養の給付等に要した費用について、定率の負担を行う。
- イ 後期高齢者医療高額医療費負担金 42億8,707万円
高額医療費の発生による後期高齢者医療保険財政への急激な影響を緩和するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する高額医療費について、定率の負担を行う。
- ウ 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 106億 687万円
後期高齢者医療保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料軽減相当額について、定率の負担を行う。
- エ 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 10億 408万円
後期高齢者医療保険財政の安定化に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して後期高齢者医療財政安定化基金から貸付けを行う。
- オ 後期高齢者医療財政安定化基金交付金 7億4,285万円
後期高齢者医療保険財政の安定化に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して後期高齢者医療財政安定化基金から交付を行う。

2 がん医療提供体制の充実

(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進

- ア がん診療連携拠点病院機能強化事業費 1億2,716万円☆
がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。
- 一部 ①イ がん対策推進事業費 [一部] 175万円☆
がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん患者等就労支援事業などを行う。
- ② (7) 両立支援推進事業 7万円
両立支援に取り組む企業を増やし、がん患者の就労継続機会を確保するため、治療と仕事を両立できる休暇制度や勤務制度を整備している企業を県が認定を行う。
- (4) がん患者等就労支援事業 46万円
就労可能ながん患者等に対する相談支援体制の充実や、職場の理解促進を図るため、がん診療連携拠点病院等に就労問題の専門家の派遣や企業研修を行う。

(ウ) がん情報提供事業 70万円
がん患者及びその家族が、より質の高い生活を送ることができる環境を整備するため、治療や療養生活に役立つ身近な相談窓口など、地域の情報をとりまとめた冊子等を作成する。

(エ) がん登録推進事業 51万円
全国がん登録事業を円滑に実施するため、がん登録部会の開催や、医療機関等に対して、国からの情報提供及び届出実務に関する研修会等を行う。

ウ 緩和ケア病棟整備事業費補助〔再掲〕 1億7,433万円☆

エ がん医科歯科連携基盤整備事業費補助 219万円☆
がん患者が適切に口腔機能管理の提供を受けられるよう、がん診療における医科歯科連携体制を充実強化するため、研修費等に補助する。

(2) 県立がんセンターの機能強化

ア 漢方サポートセンター運営費 2,036万円
漢方診療の実施体制を充実するため、県立がんセンター（横浜市旭区中尾）内に設置している漢方サポートセンターの運営を行う。

イ がんワクチンセンター設置運営費 1億 351万円
がんワクチンの臨床研究を実施するため、県立がんセンター内に設置しているがんワクチンセンターの運営を行う。

ウ アピアランスセンター運営費 757万円
がん患者のアピアランス（治療に伴う外見の悩み）に対する支援を強化するため、県立がんセンター内に設置しているアピアランスセンターの運営を行う。

エ がん登録事業費 1億 475万円☆
がんのり患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、平成28年1月に施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業等を行う。

オ 重粒子線治療支援事業費 2,566万円☆
治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、県立がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、利子補給を行う。

3 疾病対策の推進

(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進

ア 難病患者医療費 30億4,977万円☆
難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を助成する。

イ 特定疾患患者医療費 7,775万円
患者の医療費の負担軽減を図るため、スモン患者等の特定疾患及び先天性血液凝固因子障害等の患者の保険医療費の自己負担分を助成する。

- ウ 難病患者療養生活環境整備事業費 2,000万円
 難病患者の療養生活の質の維持向上を図るため、かながわ難病相談・支援センターを運営する。また、難病患者に対応するホームヘルパーの育成を行う。
- エ 難病対策推進事業費 4,913万円
 難病患者及びその家族の生活の質の向上を図るため、地域における受け入れ病院の確保や保健福祉事務所における在宅療養上の適切な支援等を実施する。
- オ 肝疾患患者医療費 5億8,809万円☆
 肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を助成する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を助成する。
- カ 肝疾患医療センター事業費 1,136万円
 肝炎の重症化や肝がんの予防を図るため、肝疾患医療センターを拠点に、肝疾患に関する診療連携を推進するとともに、患者やその家族等からの肝炎治療に関する相談を行う。
- キ 肝疾患対策推進事業費 409万円
 肝炎の正しい知識の普及と肝炎ウイルス感染者の早期発見、早期治療を図るため、保健福祉事務所等で検査や、医療相談を実施する。また、肝疾患医療費について、審査支払事務を委託し、医療費助成に伴う認定審査事務を行う。
- ク 角膜・臓器移植等推進事業費 1,811万円☆
 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。
- ケ 骨髄移植ドナー支援事業費補助 346万円☆
 骨髄提供による経済的負担を軽減するため、骨髄提供したドナー等に対して骨髄提供にかかる経費の一部を補助する。
- コ 腎疾患対策普及活動事業費 115万円☆
 腎疾患予防、重症化防止を図るため、慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、医療従事者に対して、慢性腎臓病の予防や重症化防止に必要な研修を行う。
- サ アレルギー疾患対策事業費 387万円☆
 アレルギー疾患対策の推進のため、県アレルギー疾患医療拠点病院を中心とした施策を検討・協議する協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、普及啓発等を行う。

(2) 感染症対策の推進

- 一部 **新** ア 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 6,512万円☆○
 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、新たに、市町村が助成する抗体検査費用の一部を補助対象に加える。

- 一部 ①イ 風しん抗体検査事業費 6,543万円☆○
 予防接種が必要である者を効率的に抽出するため、無料の抗体検査を実施する。対象者は、これまで実施してきた妊娠を希望する女性やそのパートナー等に加え、抗体保有率の低い年齢層である、31歳から60歳の男性とする。（国の新規制度の対象者を除く。）
- ウ 風しん対策広報戦略事業費 452万円☆○
 先天性風しん症候群を出さない、風しんを流行させないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。
- エ 抗インフルエンザウイルス薬購入費 4億3,689万円☆
 新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。
- オ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 1,921万円☆
 新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。
- カ 感染症予測監視等事業費 1,566万円☆
 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。
- キ 感染症サーベイランス体制強化推進事業費 163万円☆
 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、感染症発生リスクの増加に備え、感染症サーベイランス体制を強化する。
- ク 感染症患者入院医療費 5,984万円☆
 感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。
- ケ 感染症指定医療機関運営費補助 7,053万円☆
 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。
- コ 感染症指定医療機関施設整備費補助 1億1,923万円☆
 県が指定する感染症指定医療機関の機能向上を図るため、医療機関の再整備に対して補助する。
- ②カ 感染症対策医療連携促進支援事業費 114万円☆
 慢性的な感染症を有する患者の高度急性期病院・急性期病院からの転院を促進するため、受入れ先となる医療機関や介護施設等を対象とした感染症対策の研修プログラムを作成する。
- シ エイズ対策推進事業費 1,757万円☆
 エイズの感染拡大防止や患者が安心して医療を受けられる体制の整備のため、相談・検査を実施するとともに、医療関係者への研修や普及啓発事業等を行う。

4 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進

(1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化

- ア 医薬品販売業許可等事務費 3,463万円
医薬品等の販売、取扱いなどにおける安全性と品質を確保するため、医薬品販売業等の許可事務、薬局等の監視指導等を行う。また、登録販売者の試験及び登録事務を行うとともに、薬事関係の許認可情報を一元化するシステムを運用する。
- イ 医薬品等製造販売・製造管理指導事業費 281万円
安全で高品質な医薬品・医療機器等の製造・販売を推進するため、医薬品等の製造管理及び品質管理の基準（GMP）等に基づく指導を行う。
- ウ 医薬品等安全対策推進事業費 170万円
医薬品の適正使用による保健医療向上のため、県民を対象とした医薬品の副作用等の電話相談に応じるとともに、医薬類似品の試買検査を行い、違法製品を排除する。そのほか、県民・医療関係者（薬剤師等）の漢方薬への理解を促進するため、講演会開催などの普及啓発を行う。

(2) 医薬品の適正使用の推進

- ア 医薬品情報等提供事業費補助 239万円
医薬品の適正使用を推進するため、薬剤師、医師及び歯科医師を対象とした各種医薬品情報等の提供事業、県民向け啓発事業の費用に対して補助する。
- イ 医薬品等安全対策推進事業費〔再掲〕 170万円
- ウ 薬局情報提供推進事業費 470万円
県民が適切に薬局を選択できるよう支援するため、ウェブサイト「かながわ医療情報検索サービス」を運用し、県民に情報提供する。

(3) 献血の推進

- ア 献血推進事業費 382万円
安全な血液製剤の安定供給の確保を図るため、神奈川県献血推進計画を定め、若年層を中心に広く県民に献血を呼びかけるなど、献血思想の普及啓発を行う。

施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

1 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

(1) 保健・医療・福祉人材の養成の充実

- ア 保健福祉大学の運営等 33億2,800万円☆
(ア) 保健福祉大学特定事業費 7億4,282万円
保健福祉大学の建物等の取得に係る割賦料の返済及び維持管理を行う。
- (イ) 保健福祉大学交付金 25億8,518万円
保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。

- イ 外国人看護師候補者支援事業 816万円☆
 経済連携協定（E P A）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。
- ウ 看護師等修学資金貸付事業費 1億8,292万円☆
 看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。
- エ 看護師等養成所運営費補助 5億3,110万円☆○
 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営に対して補助する。
- オ 看護実践教育アドバイザー事業費 2,004万円
 実践能力の高い看護職員を養成するため、看護実習受入施設に看護実践教育アドバイザーを派遣する。
- カ 看護実習受入拡充事業費補助 2,095万円
 看護実習の受入体制の充実を図るため、看護実習受入施設の学生受入拡充に必要な費用に対して補助する。
- キ 看護実習指導者養成事業費 917万円
 保健師助産師看護師実習指導者講習会を開催し、効果的で質の高い実習指導を行える指導者を安定的に育成する。
- ク 看護専任教員養成支援事業費 127万円
 看護専任教員養成課程等への進学を促進するため、看護専任教員の仕事の魅力を広く発信するとともに、看護専任教員に興味のある看護師を対象とした研修等を実施する。

(2) 保健・医療・福祉人材の確保・定着対策の充実

- ア 新人看護職員研修事業費補助 9,775万円☆
 新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。
- イ ナースセンター運営費 3,592万円
 看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行う。
- ウ ナースセンター事業費 1,215万円
 ナースセンターの利便性を向上する取組み等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。
- エ 看護師等資質向上推進事業 530万円☆
 看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。

オ 院内保育所支援事業 [再掲] 2億8,075万円☆○

カ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 [再掲] 147万円☆

(3) 保健・医療・福祉現任者教育の充実と専門性の向上

ア 訪問看護推進支援事業費 1,175万円

在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。

イ 訪問看護ステーション研修事業費補助 1,800万円

在宅医療提供体制の充実を図るため、県内各地域の特定の訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置づけ、訪問看護師を対象とした研修等を行う。また、県内の訪問看護ステーションの看護職員が特定行為研修を受講する際の代替看護職員の雇用経費を補助する。

ウ 保健衛生研修事業費 91万円

多岐にわたる保健衛生業務に必要な専門的知識の習得や技術の向上を図るため、保健衛生に従事する専門職員等を対象とした研修を行う。

エ 精神科看護職員研修事業費補助 [再掲] 70万円☆

安全・安心

施策7 大規模な災害への対応力の強化

1 災害に強いまちづくり

(1) 建築物などの耐震化の推進

ア 生活基盤施設耐震化等事業費補助 4億9,167万円☆

水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業に対して補助する。

2 災害時医療救護体制の充実

(1) 災害時医療救護体制の整備

ア 災害時医療救護体制整備事業費 955万円☆

大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立するとともに、県保健医療調整本部及び地域における保健医療救護体制の整備を図る。

イ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 335万円☆

大規模災害時の市町村の活動を支援するため、医薬品供給体制を整備するとともに、薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応するワクチン等の速やかな供給体制を整備する。

ウ 医療施設耐震化整備費補助 5億6,308万円☆
大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。

エ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費〔再掲〕 310万円☆

①オ 原子力災害拠点病院施設整備補助 1億2,730万円☆
原子力災害拠点病院を中心とした原子力災害医療体制を整備するため、原子力災害拠点病院に必要な施設等の整備費用に対して補助する。

①カ NBC災害・テロ対策設備整備費補助 1,227万円☆
災害拠点病院におけるNBC災害・テロへの対応力を強化するため、NBC災害・テロ対策に必要な設備の整備費用に対して補助する。

3 放射能への対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

ア 放射能測定調査費 1,548万円
県内の環境放射能の水準を調査するため、環境及び食品（農水産物等）中の放射能の調査・分析を行う。

イ 放射線監視調査費 1,059万円
県内の原子力関連施設周辺における環境への影響を把握するため、当該施設周辺の河川水、海水、海草類に含まれる放射性物質の調査・分析を行う。

施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

1 厳しさを増す犯罪情勢への取組み

(1) 組織犯罪対策の推進

ア 薬物乱用防止対策推進費 2,267万円☆
「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制の充実に取り組むとともに、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

イ 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 162万円☆
地域における薬物乱用防止啓発活動を行うため、街頭イベントや講演会開催等に対して補助する。

ウ 麻薬対策推進費 293万円☆
医療用麻薬等の適正使用のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。

エ 麻薬中毒者入院措置費 42万円
麻薬中毒者に対し必要な治療を行うため、麻薬及び向精神薬取締法に基づき、薬物乱用のおそれが著しい麻薬中毒者を入院させ、その費用を負担する。

施策9 生活の安心の確保

1 食の安全・安心の確保

(1) 食の安全・安心の確保の推進

- ア 食の安全・安心確保事業費 160万円☆
県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」の普及啓発を図るとともに、事業者が食品等を自主回収する場合の報告制度などを適切に運用する。
- イ 食品衛生自主管理体制強化事業費補助 654万円
県内食品営業施設における食品衛生の向上のため、食品関係業者による自主的衛生管理体制の強化を図る事業に対して補助する。
- ウ 新規規制農薬検査事業費 512万円
県内に流通している農産物について、基準を超える農薬が残留した農産物を排除するため、農薬の検査を行う。
- エ 新規規制動物用医薬品検査事業費 1,359万円☆
県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。
- オ 輸入食品衛生対策事業費 162万円
輸入食品の安全性を確保するため、食品添加物、抗菌性物質等の検査を実施するとともに、食品等輸入事務所等の監視指導を行う。
- カ 食品科学検査事業費 497万円
食品衛生法で定められた規格基準違反の食品等を排除するため、理化学検査(放射性物質検査を含む)を行う。
- キ 遺伝子組換え食品検査事業費 254万円
県内に流通している食品について、安全性未審査及び表示違反の遺伝子組換え食品を排除するため、組換え遺伝子の有無と含有量を検査し、表示の確認を行う。
- ク 食品検査事業費 326万円
県内の製造食品、流通食品について、規格基準違反等を排除するため、食品添加物等の成分規格等の検査を行う。
- ケ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 3,408万円☆
食品検査に必要なG L P (検査施設における適正業務管理基準)を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。
- コ 食品衛生専門監視事業費 121万円
食品危害の発生防止を図るため、広域に流通する食品を大量に製造・調理する食品製造施設に対する監視指導等を行う。

- サ 食中毒対策事業費 885万円
食中毒の発生時に、食中毒の原因食品、原因物質を特定し、発生時の原因究明、被害の拡大防止及び再発防止を図るため、食品、検便等の検査を行う。また、食中毒の未然防止を図るため、食品衛生責任者等に対する講習会を開催する。
- シ 食肉残留物質検査事業費 155万円
食肉の安全性を確保するため、と畜場に搬入される牛及び豚の残留抗菌性物質、農薬及び放射性物質等の検査を行う。
- ス BSE対策検査事業費 244万円
BSE（牛海綿状脳症）対策のため、検査用器材等を整備し、と畜場に搬入される牛について、関係法令等に基づき検査を行う。
- セ 食肉衛生検査所検査機器等更新事業費 912万円
食肉衛生検査所における食肉検査業務を効率的に行うため、老朽化した検査機器等を更新する。

2 安全で衛生的な生活環境の確保

(1) 動物愛護管理の推進

- ア 動物愛護推進事業費 634万円☆○
動物愛護の取組みを推進するため、飼い主に対する終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援をするとともに、迷子犬を速やかに飼い主のもとへ返すため、マイクロチップ装着推進の取組み等を行う。
- イ 動物愛護ボランティア活動費補助 832万円☆○
動物保護センター（平塚市土屋）への動物の収容数削減や収容動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や県の委託を受けた動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。
- ウ かながわペットのいのち基金積立金 601万円☆○
保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実を図るため、寄附を募り基金に積み立てる。
- ⑨エ かながわペットのいのち基金推進事業費 400万円☆○
かながわペットのいのち基金を原資に、県が保護した犬猫等の治療、しつけ、馴化を行う。
- オ 動物保護事業費 4,605万円
人と動物との共生を図るため、犬や猫などの動物による危害防止や狂犬病発生時におけるまん延防止、動物の販売、保管、飼養等の取扱いの適正化などの取組みを行う。
- カ 動物由来感染症情報分析体制整備事業費 100万円
動物が感染源となる感染症の病原体による汚染状況等を把握し、動物飼養者、販売業者等への指導啓発に資するための調査研究を行う。また、県民の動物由来感染症への予防意識を高めるために、ホームページへの掲載及びパンフレットの配布等による普及啓発を行う。

キ 動物保護センター本館除却等設計費 840万円☆○
動物保護センター新本館の開設後に、現本館等の除却工事をするため、基本・実施設計を行う。

⑨ク 動物保護センター本館除却費 1億 800万円☆○
動物保護センター新本館の開設後に、現本館等の除却工事を行う。

(2) 海水浴場のたばこ対策の推進

ア 海水浴場対策事業費 106万円☆
より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「かながわの海水浴場では、喫煙場所以外では喫煙してはいけない」とするルールの普及啓発を行う。

(3) 健全な民泊の推進

ア 生活環境指導事業費 689万円☆
公衆衛生の確保を図るため、生活衛生関係営業施設の営業に係る許可及び確認等を行うとともに、健全な民泊を推進するため、民泊の実態調査等を行い、違法施設の是正指導を行う。